



2020年10月12日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 経理部長 長谷川 正治
(TEL. 03-5791-5511)

(訂正) 「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2019年5月28日に開示いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月12日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月28日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL https://www.saxa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,452	5.6	1,808	126.8	1,869	107.2	1,027	78.3
2018年3月期	37,351	△6.2	797	△34.2	902	△29.9	576	△15.8

(注) 包括利益 2019年3月期 676百万円(△42.6%) 2018年3月期 1,179百万円(20.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	175.86	-	4.6	4.7	4.6
2018年3月期	98.64	-	2.7	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 23百万円 2018年3月期 14百万円

(注) 1. 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の総資産経常利益率は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,321	22,610	57.1	3,843.91
2018年3月期	39,568	22,118	55.5	3,759.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,452百万円 2018年3月期 21,965百万円

(注) 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,331	△1,549	△1,403	7,199
2018年3月期	2,695	△1,458	△1,721	7,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	-	-	30.00	30.00	175	30.4	0.8
2019年3月期	-	-	-	50.00	50.00	292	28.4	1.3
2020年3月期(予想)	-	-	-	55.00	55.00		32.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	3.9	2,500	38.3	2,500	33.7	1,000	△2.7	171.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,244,962株	2018年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2019年3月期	403,069株	2018年3月期	401,782株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,842,759株	2018年3月期	5,843,561株

※ 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,107	△3.9	338	△7.7	395	6.0	327	179.1
2018年3月期	1,152	△5.6	366	6.5	373	708.7	117	134.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	56.11	-
2018年3月期	20.10	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,207	20,307	83.9	3,476.77
2018年3月期	24,630	20,157	81.8	3,449.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,307百万円 2018年3月期 20,157百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、堅調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の通商政策の対立を発端とした貿易摩擦による世界経済下振れリスクの増大や金融市場の変動による国内経済への影響など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針とした中期経営計画（2017年度から2019年度までの3か年）を策定し、当連結会計年度においては、最終年度である2019年度の経営目標達成に向け事業構造の再構築と経営基盤の強化に継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、OEMキーテレホンシステムの受注減少はありましたが、ネットワーク機器やアミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の受注増加などにより39,452百万円（前年同期比2,101百万円増加）となりました。利益面では、売上の増加に伴う利益の増加に加え、事業効率化に伴う減価償却費の減少などにより、経常利益が1,869百万円（前年同期比967百万円増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,027百万円（前年同期比451百万円増加）となりました。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、利益面では、2018年11月にグループの生産子会社の合併による生産機能の集約により効率化を進めるなど、収益構造の変革を確実に実行したことにより2018年5月11日の公表値以上の利益計上となりましたが、売上高については、キーテレホン市場の想定以上の減速とそれに伴うOEMキーテレホンシステムの受注の減少などにより、前期に対して5.6%伸長にとどまり、公表値を下回る結果となりました。

また、当企業グループの集中事業である映像事業においてキヤノンマーケティングジャパン株式会社と映像ソリューション領域での協業を開始するなど、持続成長可能な事業への転換へ取り組んでまいりましたが、IoTデバイスの活用や新しいサービスによる価値の創造など新規事業の創生につきましては、現時点において当企業グループの柱として確立に至っておりません。

これらの状況を鑑みて、中期経営計画の最終年度である2019年度につきましては経営目標値を修正し、目指すべき方向性と取組みを明確にした次期の中期経営計画（2020年度から2022年度の3か年）を策定し、改めてBeyond 2020へ向けて邁進してまいります。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

（ネットワークソリューション分野）

ネットワークソリューション分野の売上高は、23,881百万円（前年同期比0.0%増加）となりました。これは、自社キーテレホンシステムやネットワーク機器は増加いたしました。OEMキーテレホンシステムの受注が減少したことによるものです。

（セキュリティソリューション分野）

セキュリティソリューション分野の売上高は、15,571百万円（前年同期比15.6%増加）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品などの売上が増加したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ492百万円増加し22,610百万円、総資産が246百万円減少し39,321百万円となったことにより、自己資本比率は57.1%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、受取手形及び売掛金が812百万円増加いたしました。現金及び預金が借入金の返済などにより621百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が減損損失の計上などにより208百万円減少し、投資その他の資産は関係会社出資金の減少などにより112百万円減少いたしました。

負債では、未払法人税等が税金費用の計上により388百万円増加しましたが、借入金および社債が返済により1,216百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ621百万円減少し、7,199百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより2,331百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより1,549百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および配当金の支払などにより1,403百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

現時点における連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)は、売上高41,000百万円、経常利益2,500百万円を予想しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、継続して事業改善を進めることから、1,000百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、55円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,821	7,199
受取手形及び売掛金	10,297	11,110
商品及び製品	1,885	1,427
仕掛品	498	680
原材料及び貯蔵品	1,788	2,162
その他	538	334
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	22,828	22,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,982	9,015
減価償却累計額	△8,035	△8,018
建物及び構築物 (純額)	947	997
機械装置及び運搬具	2,540	2,587
減価償却累計額	△2,272	△2,329
機械装置及び運搬具 (純額)	268	257
工具、器具及び備品	6,504	6,273
減価償却累計額	△6,095	△5,932
工具、器具及び備品 (純額)	408	341
土地	7,802	7,615
リース資産	3	11
減価償却累計額	△1	△3
リース資産 (純額)	1	7
その他	2	3
有形固定資産合計	9,431	9,222
無形固定資産		
ソフトウェア	1,750	1,741
のれん	0	0
その他	39	39
無形固定資産合計	1,790	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	3,940	4,027
長期前払費用	84	120
繰延税金資産	972	874
関係会社出資金	100	—
その他	522	518
貸倒引当金	△103	△135
投資その他の資産合計	5,517	5,405
固定資産合計	16,739	16,408
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	39,568	39,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,809	5,882
短期借入金	3,069	1,725
1年内償還予定の社債	30	—
未払金	824	959
未払費用	360	352
未払法人税等	145	533
未払消費税等	393	384
賞与引当金	829	852
役員賞与引当金	25	10
製品保証引当金	170	180
受注損失引当金	0	3
その他	325	332
流動負債合計	11,982	11,218
固定負債		
長期借入金	1,537	1,694
繰延税金負債	513	430
退職給付に係る負債	2,681	2,643
役員退職慰労引当金	75	90
その他	659	633
固定負債合計	5,468	5,493
負債合計	17,450	16,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	6,022
利益剰余金	5,115	5,967
自己株式	△1,245	△1,247
株主資本合計	20,728	21,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	481
為替換算調整勘定	22	△21
退職給付に係る調整累計額	584	413
その他の包括利益累計額合計	1,236	874
非支配株主持分	152	157
純資産合計	22,118	22,610
負債純資産合計	39,568	39,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	37,351	39,452
売上原価	27,196	28,625
売上総利益	10,154	10,826
販売費及び一般管理費	9,357	9,018
営業利益	797	1,808
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	84	84
持分法による投資利益	14	23
為替差益	27	18
<u>受取補償金</u>	—	20
雑収入	112	48
営業外収益合計	243	198
営業外費用		
支払利息	59	47
貸倒引当金繰入額	—	62
<u>アレンジメントフィー</u>	54	—
雑支出	24	26
営業外費用合計	138	137
経常利益	902	1,869
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	16	0
会員権売却益	1	—
<u>持分変動利益</u>	0	4
特別利益合計	19	5
特別損失		
固定資産除却損	8	19
固定資産売却損	6	0
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	18	210
特別損失合計	34	230
税金等調整前当期純利益	887	1,644
法人税、住民税及び事業税	165	450
法人税等調整額	136	154
法人税等合計	301	604
当期純利益	585	1,039
非支配株主に帰属する当期純利益	9	12
親会社株主に帰属する当期純利益	576	1,027

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	585	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	△147
退職給付に係る調整額	229	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△44
その他の包括利益合計	593	△363
包括利益	1,179	676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,170	664
非支配株主に係る包括利益	9	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,022	4,830	△1,243	20,446
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する当期純利益			576		576
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			284	△1	282
当期末残高	10,836	6,022	5,115	△1,245	20,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	285	2	355	642	150	21,239
当期変動額						
剰余金の配当						△292
親会社株主に帰属する当期純利益						576
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343	19	229	593	2	596
当期変動額合計	343	19	229	593	2	878
当期末残高	628	22	584	1,236	152	22,118

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	<u>6,022</u>	<u>5,115</u>	△1,245	<u>20,728</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,027</u>		<u>1,027</u>
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>852</u>	△2	<u>849</u>
当期末残高	10,836	<u>6,022</u>	<u>5,967</u>	△1,247	<u>21,578</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	628	22	584	1,236	<u>152</u>	<u>22,118</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>1,027</u>
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	△44	△170	△362	<u>5</u>	<u>△357</u>
当期変動額合計	△147	△44	△170	△362	<u>5</u>	<u>492</u>
当期末残高	481	△21	413	874	<u>157</u>	<u>22,610</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	887	1,644
減価償却費	1,250	1,279
減損損失	18	210
のれん償却額	16	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202	62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△149	△271
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18	10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△290	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	15
受取利息及び受取配当金	△88	△87
支払利息	59	47
為替差損益 (△は益)	10	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△23
持分変動損益 (△は益)	△0	△4
社債発行費償却	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△0
固定資産売却損益 (△は益)	5	0
固定資産除却損	8	19
会員権売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	132	△812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,012	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	708	73
その他	△324	276
小計	3,013	2,350
利息及び配当金の受取額	88	87
利息の支払額	△56	△46
法人税等の支払額	△348	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,695	2,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364	△406
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	<u>△935</u>	<u>△864</u>
投資有価証券の取得による支出	△175	△279
投資有価証券の売却による収入	60	0
関係会社株式の取得による支出	△49	—
関係会社貸付けによる支出	△169	△30
関係会社貸付けの回収による収入	170	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,458</u>	<u>△1,549</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△450
長期借入れによる収入	—	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,236	△1,886
社債の償還による支出	△130	△30
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△292	△176
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	<u>△54</u>	<u>△1</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,721</u>	<u>△1,403</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489	△621
現金及び現金同等物の期首残高	8,310	7,821
現金及び現金同等物の期末残高	7,821	7,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,759.23円	3,843.91円
1株当たり当期純利益	98.64円	175.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で当社普通株式を10株につき1株の割合で併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	576	1,027
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	576	1,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,843	5,842

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,118	22,610
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	152	157
(うち非支配株主持分(百万円))	(152)	(157)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,965	22,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,843	5,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

本日(2019年5月28日)公表の「代表取締役および役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。